

11557P-00

+ **2年分**

読者様限定
ダウンロード
サービス付

★最新の法改正にきっちり対応
★詳しい解説で実力アップ

10

年分
(H27～
R6年)

の本試験を分解・テーマ別に構成

項目別過去8年問題集

管理業務主任者

2025
年度版

徹底攻略!!
『狙われる
パターン』

売上
No.1
マン管・管業受験対策書籍
大手書店調べ

TAC
公式教材
TACメソッドを
ぎゅっとここに!



取り外しOK!!
2分冊

TAC管理業務主任者講座 編

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

はじめに

本書は「**管理業務主任者**」の本試験・直近8年分（さらにデータ2年分＊を加え10年分）を分野別・テーマ別に編集した「**過去問題集**」です。「どのような順序で学習すれば最も効率が良く、最も効果が上がるか」を十分踏まえ、受験生の皆さんに「ぜひ合格してほしい」という思いを込めて制作しました。

管理業務主任者における過去24回の本試験を見ると、当初は基本問題の出題が中心でしたが、近年は応用問題や個数問題など、幅広く、より練られた出題が増えています。本書をご利用いただくことは、単に「**過去の出題パターン**」を知るだけでなく、そこから導かれる、**今後さらに狙われる論点**に習熟することにつながります。

したがって、本書での学習は、管理業務主任者試験合格のための「必須条件」といえるでしょう。合格をより確実なものとするために、繰り返しチャレンジしてください。

1人でも多くの方が、最も少ないエネルギーで、最もスマートに「**合格**」の荣誉を勝ち取られることを、講座講師一同、強く祈念しています。

2025年2月 TAC 管理業務主任者講座

＊ 読者様限定ダウンロードサービスとなります。詳細は（6）頁をご覧ください。

本書は、2025年2月現在施行されている法令等（2025年4月1日までの施行が明らかなものを含む）に基づいて執筆されています。**法改正情報**については、『**法律改正点レジュメ**』を2025年9月中旬より、TAC出版ウェブページ「サイバーブックストア」内で無料公開いたします（パスワードの入力が必要です）。

【『法律改正点レジュメ』ご確認方法】

- ・ **TAC出版**で検索し、上記「サイバーブックストア」へアクセス！
- ・ 「各種サービス」より「書籍連動ダウンロードサービス」>「マンション管理士・管理業務主任者 法律改正点レジュメ」に進み、パスワードを入力してください。

パスワード：

公開期限：2025年度管理業務主任者本試験終了まで

簡単アクセスはこちらから→



本書の特長

「特A」から解こう！ わかりやすい重要度

出題された「**年度・問題番号**」です。法改正等による補正がされている問題には**改**アイコンが付されています。

すべての問題に「**重要度**」表示（高いほうから「**特A**」～「**C**」）を設けました。まずは**最重要**の「**特A**」から解いていくなど、学習の進捗度に応じてチャレンジしましょう。

問題のテーマ

その問題の「**出題論点**」を明示しています。自分が今、何の問題にチャレンジしているのかを意識することが、体系的な学習につながります。

間違えた問題には必ず「**✓**」マークを付けておきましょう。そして、試験直前は「**✓**」が多い箇所を重点的に復習しましょう。

学習に便利な「**2分冊・セバレート形式**」のつくりです。

民法

29

連帯債務・保証債務

CHECK!

H29問5 改

重要度
A

AとBが、連帯債務者としてCから5,000万円の融資を受け、甲マンションの一住戸を購入した場合に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、誤っているものはどれか。

- ① Cが、Aに対し5,000万円の弁済を請求した場合に、Bは5,000万円の弁済の請求を受けたことにならない。
- ② Bが、Cに対し、自己の300万円の反対債権をもって相殺する旨の意思表示をしたときは、これにより、300万円の範囲でAとBはともに債務を免れる。
- ③ Cに対するAとBの連帯債務につき、Dが保証人となる旨の保証契約は、今意で効力が生じる。

したときは、Aは、Bに対し、その免責財産の額が共同の免責を得た額を超え、
自の負担部分に応じた額の求償をす

アイコンで“肢の性質”を説明

該当する肢の特徴をひとめでわかる「アイコン」で表示しました。



よく狙われる論点。確実に正誤を判断できるようにしましょう！



少しひねりのある選択肢です。注意しましょう。



難易度の高い肢です。余力のあるときにじっくり考えて、本試験までには必ずマスターしましょう。

この問題の“キモ”を「ひとこと」で説明しています。正解のヒントが満載です！

必ずチェックしたい文句は赤字で表記しました。重要ポイントがひとめでわかります。

解説はまず結論から！

可能な限り各解説の冒頭には、結論を示しました。「その選択肢のどこが違っているから×」を端的に示しています。結論を踏まえたうえで解説を読めば、いっそう理解が深まります。

解説を補う周辺・関連知識をまとめています。

Point

保証契約⇒効力が生じるのは書面または電磁的記録でした場合のみ。

- 正しい 連帯債務者の1人に対する履行の請求は、他の連帯債務者に対して効力を生じない（民法441条）。したがって、Cが、Aに対して5,000万円の弁済を請求した場合には、Bは5,000万円の弁済の請求を受けたことにならない。
- 正しい 連帯債務者の1人が債権者に対して債権を有する場合、その連帯債務者が相殺を援用したときは、その効果は、他の連帯債務者も主張できる。つまり、債権は、全ての連帯債務者の利益のために消滅する（439条1項）。したがって、Bが、Cに対し、自己の300万円の反対債権をもって相殺する旨の意思表示をしたときは、300万円の範囲で、AとBはともに債務を免れる。
- 誤り 「口頭による合意で効力が生じる」
⇒「書面または電磁的記録によらなければ効力は生じない」
保証契約は、書面または電磁的記録でなければ、その効力は生じない（446条2項・3項）。したがって、Cに対するA・B間の連帯債務につき、Dが保証人となる旨の保証契約は、CとDとが、口頭での合意ではなく、書面または電磁的記録でなければ、効力は生じない。
- 正しい 連帯債務者の1人が弁済をし、その他自己の財産をもって共同の免責を得た場合、その連帯債務者は、他の連帯債務者に対し、その免責を得るために支出した財産の額（その財産の額が共同の免責を得た額を超える場合は、その免責を得た額）のうち各自の負担部分に応じた額の求償権を有する（442条1項）。したがって、Aが、Cに対し5,000万円を弁済したときは、Aは、Bに対し、本問では特に負担部分につき定めがないので、Bの負担部分（たとえば、各自の負担部分が等しい場合、2,500万円）について、求償することができ。

【連帯債務者・連帯保証人・保証人の主な特徴】

| 連帯債務者 | 他の連帯債務者と共に弁済の義務を負う者 |
|---------|---|
| 連帯保証人 | <ul style="list-style-type: none"> 主たる債務者が弁済していない場合に、その主たる債務者と共に弁済の義務を負う者 主たる債務者が消滅すれば、付従性により保証債務も消滅し、主たる債務者に生じた事由は、連帯保証人にも生じる。 債権者は、主たる債務者の弁済能力の有無にかかわらず、連帯保証人に弁済請求ができ、これに対し、連帯保証人は、催告・検索の抗弁権を有しない。 |
| （普通）保証人 | <ul style="list-style-type: none"> 主たる債務者が弁済不能となった場合、その主たる債務者に代わって弁済の義務を負う者 保証人は債権者に対し、催告・検索の抗弁権を有する。 |

正解 ③

* 「平成27・28年度 本試験問題・解答解説」 ダウンロードサービスについて

本書ご利用の読者様限定で、本書未掲載の平成27・28年度分の本試験問題・解答解説をダウンロードサービスにてご提供いたします。

以下の要領でアクセスし、ダウンロードの上ご利用ください。

- ①「TAC出版」で検索、TAC出版Webページ「書籍販売サイトCyberBook Store(サイバーブックストア)」へアクセス。
- ②「各種サービス」より「書籍連動ダウンロードサービス」を選択し、「マニション管理士/管理業務主任者」→『2025年度版 管理業務主任者 項目別過去8年問題集』と進み、パスワードを入力してください。

パスワード：

※本書冒頭「はじめに」でご案内している「法律改正点レジュメ」のパスワードとは異なります。ご注意ください。

目 次

- ・はじめに (3)
- ・本書の特長 (4)
- ・管理業務主任者本試験・年度別索引 (24)
- ・凡 例 (32)

【第 1 分冊】

第1編 民法等

| | | |
|--------------------------------|---------------|----|
| 1 制限行為能力者① (成年被後見人・被保佐人) …………… | [令和2年第3問] | 2 |
| 2 制限行為能力者② …………… | [令和5年第2問] | 4 |
| 3 意思表示① …………… | [平成29年第3問改題] | 6 |
| 4 意思表示② …………… | [令和3年第1問] | 8 |
| 5 代理① …………… | [令和3年第4問] | 10 |
| 6 代理② …………… | [平成29年第4問] | 12 |
| 7 代理③ …………… | [平成30年第4問改題] | 14 |
| 8 代理④ (無権代理) …………… | [令和2年第5問] | 16 |
| 9 代理⑤ (無権代理) …………… | [令和5年第3問] | 18 |
| 10 時効① (時効の更新・完成猶予) …………… | [平成29年第11問改題] | 20 |
| 11 時効② (時効の更新・完成猶予) …………… | [令和元年第11問改題] | 22 |
| 12 時効③ (消滅時効) …………… | [令和3年第5問] | 24 |
| 13 時効④ (消滅時効) …………… | [平成30年第39問改題] | 26 |
| 14 時効⑤ (総合) …………… | [令和4年第2問] | 28 |
| 15 所有権と共有① …………… | [平成29年第1問] | 30 |
| 16 所有権と共有② …………… | [令和5年第29問] | 32 |
| 17 所有権と共有③ …………… | [令和6年第1問改題] | 34 |



| | | |
|-----------------|---------------|----|
| 18 留置権 | [令和元年第4問] | 36 |
| 19 債務不履行① | [平成30年第3問改題] | 38 |
| 20 債務不履行②(契約解除) | [令和2年第6問] | 40 |
| 21 解約手付 | [平成30年第2問改題] | 42 |
| 22 契約不適合責任① | [平成29年第41問改題] | 44 |
| 23 契約不適合責任② | [平成30年第40問改題] | 46 |
| 24 抵当権① | [令和4年第4問] | 48 |
| 25 抵当権② | [令和5年第30問] | 50 |
| 26 債権の消滅(弁済) | [令和4年第37問] | 52 |
| 27 債権者代位権 | [令和3年第3問] | 54 |
| 28 連帯債務 | [令和3年第2問] | 56 |
| 29 連帯債務・保証債務 | [平成29年第5問改題] | 58 |
| 30 保証契約 | [令和元年第5問] | 60 |
| 31 不法行為① | [平成29年第2問] | 62 |
| 32 不法行為② | [令和2年第4問] | 64 |
| 33 不法行為③ | [令和元年第3問] | 66 |
| 34 不法行為④ | [平成30年第6問] | 68 |
| 35 不法行為⑤ | [令和5年第1問] | 70 |
| 36 不法行為⑥(判例) | [令和2年第39問] | 72 |
| 37 委任① | [平成29年第6問] | 74 |
| 38 委任② | [平成30年第1問] | 76 |
| 39 委任③ | [令和4年第1問] | 78 |
| 40 請負① | [令和4年第3問] | 80 |
| 41 請負② | [令和2年第2問] | 82 |
| 42 債権総合(請負工事代金) | [令和5年第4問] | 84 |
| 43 相続① | [令和2年第1問] | 86 |
| 44 相続② | [令和元年第1問] | 88 |

| | | |
|----------------------------|--------------|----|
| 45 相続③（代襲相続） | 〔令和4年第5問〕 | 90 |
| 46 贈与 | 〔令和元年第2問改題〕 | 92 |
| 47 契約解除（委任・請負・契約不適合責任・賃貸借） | 〔令和6年第3問〕 | 94 |
| 48 賃貸借契約 | 〔平成30年第5問改題〕 | 96 |
| 49 同時履行の抗弁権 | 〔令和元年第6問〕 | 98 |

第2編 区分所有法等

| | | |
|-------------------------------|-------------|-----|
| 1 区分所有建物①（共用部分） | 〔令和2年第34問〕 | 102 |
| 2 区分所有建物②（規約共用部分） | 〔令和3年第37問〕 | 104 |
| 3 区分所有建物③（共用部分等） | 〔令和3年第32問〕 | 106 |
| 4 区分所有建物④（共用部分） | 〔令和6年第27問〕 | 108 |
| 5 区分所有建物⑤（先取特権） | 〔平成29年第35問〕 | 110 |
| 6 区分所有建物⑥（特定承継人の責任） | 〔平成30年第34問〕 | 112 |
| 7 区分所有建物⑦（敷地） | 〔平成29年第34問〕 | 114 |
| 8 区分所有建物⑧（敷地） | 〔令和2年第35問〕 | 116 |
| 9 区分所有建物⑨（敷地利用権） | 〔平成29年第36問〕 | 118 |
| 10 区分所有建物⑩（借地上のマンション） | 〔令和4年第35問〕 | 120 |
| 11 区分所有建物⑪（管理所有） | 〔令和2年第36問〕 | 122 |
| 12 区分所有建物・管理者・管理組合等（区分所有者の責任） | 〔令和2年第37問〕 | 124 |
| 13 管理組合等・民法 | 〔令和6年第2問〕 | 126 |
| 14 管理組合法人① | 〔平成29年第30問〕 | 128 |
| 15 管理組合法人② | 〔令和元年第38問〕 | 130 |
| 16 管理組合法人③ | 〔令和3年第35問〕 | 132 |
| 17 管理組合法人④（議決権） | 〔令和5年第31問〕 | 134 |
| 18 管理組合法人⑤ | 〔平成29年第38問〕 | 136 |

| | | |
|---------------------------------------|--------------|-----|
| 19 管理組合法人⑥ | [令和 5 年第34問] | 138 |
| 20 集会及び規約① (集会) | [令和 4 年第36問] | 140 |
| 21 集会及び規約② (集会の招集通知) | [令和 5 年第26問] | 142 |
| 22 集会及び規約③ (集会) | [令和 2 年第29問] | 144 |
| 23 集会及び規約④ | [令和 4 年第29問] | 146 |
| 24 集会及び規約⑤ | [令和元年第37問] | 148 |
| 25 集会及び規約⑥ | [令和 4 年第34問] | 150 |
| 26 集会及び規約⑦ | [平成29年第37問] | 152 |
| 27 集会及び規約⑧ (共用部分の重大変更・規約の変更) … | [令和 3 年第33問] | 154 |
| 28 集会及び規約⑨ (電磁的記録・方法) | [令和 5 年第32問] | 156 |
| 29 集会及び規約⑩・不法行為 (占有者) | [令和 6 年第25問] | 158 |
| 30 集会及び規約⑪ (公正証書による原始規約) | [令和 2 年第38問] | 160 |
| 31 義務違反者に対する措置 | [令和 5 年第37問] | 162 |
| 32 区分所有建物の復旧① | [平成30年第36問] | 164 |
| 33 区分所有建物の復旧② | [令和 6 年第26問] | 166 |
| 34 区分所有建物の建替え (売渡請求) | [令和 3 年第34問] | 168 |
| 35 区分所有建物総合① (判例) | [令和 3 年第39問] | 170 |
| 36 区分所有建物総合② (判例) | [令和 5 年第38問] | 172 |
| 37 区分所有建物総合③ (判例) | [令和 6 年第38問] | 174 |
| 38 区分所有建物総合④ (理事長の解任・判例) | [令和元年第39問] | 176 |
| 39 区分所有建物総合⑤ | [令和 4 年第39問] | 178 |
| 40 団地① | [令和 4 年第38問] | 180 |
| 41 団地② (一括建替え決議) | [平成29年第39問] | 182 |
| 42 団地③ (団地内建物の建替え決議) | [令和 5 年第33問] | 184 |
| 43 団地④ (団地内建物の建替え決議) | [令和 6 年第28問] | 186 |
| 44 罰則 | [令和元年第35問] | 188 |
| 45 建替え等円滑化法① | [令和元年第43問] | 190 |

| | | |
|--------------|---------------|-----|
| 46 建替え等円滑化法② | 〔令和 6 年第41問〕 | 192 |
| 47 建替え等円滑化法③ | 〔令和 4 年第41問〕 | 194 |
| 48 建替え等円滑化法④ | 〔平成29年第42問改題〕 | 196 |

第 3 編 管理委託契約書・標準管理規約・その他関連知識

| | | |
|------------------------|---------------|-----|
| 1 不動産登記法① | 〔令和 6 年第42問〕 | 200 |
| 2 不動産登記法② | 〔平成30年第44問〕 | 202 |
| 3 不動産登記法③ | 〔令和 2 年第40問〕 | 204 |
| 4 借地借家法①（借家権） | 〔平成30年第42問〕 | 206 |
| 5 借地借家法②（借家権） | 〔令和 2 年第43問〕 | 208 |
| 6 借地借家法③（借家権） | 〔令和 3 年第41問〕 | 210 |
| 7 借地借家法④（定期借家権） | 〔平成29年第44問〕 | 212 |
| 8 借地借家法⑤（定期借家権） | 〔令和元年第42問〕 | 214 |
| 9 賃貸住宅管理業法① | 〔令和 4 年第44問〕 | 216 |
| 10 賃貸住宅管理業法② | 〔令和 5 年第44問〕 | 218 |
| 11 賃貸住宅管理業法③ | 〔令和 6 年第44問〕 | 220 |
| 12 賃貸住宅管理業法④ | 〔令和 3 年第44問〕 | 222 |
| 13 品確法①（目的） | 〔令和 2 年第25問〕 | 224 |
| 14 品確法② | 〔平成29年第40問改題〕 | 226 |
| 15 品確法③ | 〔令和元年第40問改題〕 | 228 |
| 16 品確法④ | 〔令和 4 年第40問〕 | 230 |
| 17 品確法⑤ | 〔令和 5 年第41問〕 | 232 |
| 18 宅地建物取引業法①（重要事項の説明等） | 〔令和 2 年第45問〕 | 234 |
| 19 宅地建物取引業法②（重要事項の説明） | 〔令和元年第45問〕 | 236 |
| 20 宅地建物取引業法③（重要事項の説明） | 〔令和 6 年第45問〕 | 238 |

| | | |
|-----------------------------|-----------------|-----|
| 21 宅地建物取引業法④（重要事項の説明） | 〔令和 5 年第45問〕 | 240 |
| 22 宅地建物取引業法⑤（重要事項の説明等） | 〔平成29年第45問〕 | 242 |
| 23 宅地建物取引業法⑥（重要事項の説明等） | 〔平成30年第45問〕 | 244 |
| 24 宅地建物取引業法⑦（重要事項の説明） | 〔令和 3 年第45問〕 | 246 |
| 25 宅地建物取引業法⑧（37条書面） | 〔令和 4 年第45問〕 | 248 |
| 26 瑕疵担保履行法 | 〔令和元年第20問〕 | 250 |
| 27 消費者契約法① | 〔平成30年第41問〕 | 252 |
| 28 消費者契約法② | 〔令和 3 年第40問〕 | 254 |
| 29 個人情報保護法① | 〔平成30年第43問改題〕 | 256 |
| 30 個人情報保護法② | 〔令和 5 年第42問〕 | 258 |
| 31 個人情報保護法③ | 〔令和 2 年第41問〕 | 260 |
| 32 標準管理委託契約書① | 〔平成29年第28問〕 | 262 |
| 33 標準管理委託契約書②（維持修繕） | 〔平成30年第 8 問改題〕 | 264 |
| 34 標準管理委託契約書③（管理事務の内容・実施方法） | 〔令和 6 年第 8 問〕 | 266 |
| 35 標準管理委託契約書④（維持修繕） | 〔令和 2 年第 9 問改題〕 | 268 |
| 36 標準管理委託契約書⑤（第三者への再委託） | 〔令和 2 年第 8 問改題〕 | 270 |
| 37 標準管理委託契約書⑥（事務管理業務） | 〔令和 4 年第 6 問改題〕 | 272 |
| 38 標準管理委託契約書⑦（管理事務内容・実施方法） | 〔令和 5 年第 5 問〕 | 274 |
| 39 標準管理委託契約書⑧（管理員業務） | 〔令和 4 年第 8 問改題〕 | 276 |
| 40 標準管理委託契約書⑨（管理事務） | 〔令和元年第 7 問改題〕 | 278 |
| 41 標準管理委託契約書⑩（総合） | 〔平成30年第 9 問改題〕 | 280 |
| 42 標準管理委託契約書⑪（報告等） | 〔令和 3 年第13問〕 | 282 |
| 43 標準管理委託契約書⑫ | 〔令和元年第13問〕 | 284 |
| 44 標準管理委託契約書⑬ | 〔令和 4 年第 7 問改題〕 | 286 |
| 45 標準管理委託契約書⑭ | 〔平成29年第 7 問改題〕 | 288 |
| 46 標準管理委託契約書⑮（総合） | 〔令和 5 年第 8 問〕 | 290 |
| 47 標準管理委託契約書⑯ | 〔平成29年第 9 問改題〕 | 292 |

| | | | |
|----|-----------------------------|---------------|-----|
| 48 | 標準管理委託契約書⑰（規約の提供等）…………… | [令和3年第7問改題] | 294 |
| 49 | 標準管理委託契約書⑱（災害時の対応）…………… | [令和3年第8問] | 296 |
| 50 | 標準管理委託契約書⑲…………… | [平成29年第8問改題] | 298 |
| 51 | 標準管理委託契約書⑳…………… | [令和元年第9問改題] | 300 |
| 52 | 標準管理委託契約書㉑…………… | [令和6年第7問改題] | 302 |
| 53 | 標準管理委託契約書㉒（総合）…………… | [令和3年第6問改題] | 304 |
| 54 | 標準管理委託契約書㉓（総合）…………… | [令和5年第7問改題] | 306 |
| 55 | 標準管理委託契約書㉔…………… | [令和6年第5問] | 308 |
| 56 | 標準管理委託契約書㉕（契約解除・解約申入れ） | [令和2年第7問改題] | 310 |
| 57 | 標準管理委託契約書㉖（契約の解除等）…………… | [令和5年第6問改題] | 312 |
| 58 | 標準管理委託契約書㉗（契約の解除等）…………… | [令和6年第6問改題] | 314 |
| 59 | 標準管理委託契約書㉘…………… | [令和元年第8問] | 316 |
| 60 | 標準管理委託契約書㉙（総合）…………… | [令和6年第4問] | 318 |
| 61 | 標準管理委託契約書㉚（総合）…………… | [平成30年第7問改題] | 320 |
| 62 | 標準管理規約①（規約の種類）…………… | [平成30年第37問改題] | 322 |
| 63 | 標準管理規約②（専有部分）…………… | [平成30年第38問] | 324 |
| 64 | 標準管理規約③（共用部分の工事）…………… | [令和元年第26問] | 326 |
| 65 | 標準管理規約④（共用部分の範囲）…………… | [令和元年第29問] | 328 |
| 66 | 標準管理規約⑤（専有部分・共用部分の区分）…………… | [令和6年第35問] | 330 |
| 67 | 標準管理規約⑥・区分所有法…………… | [令和元年第36問] | 332 |
| 68 | 標準管理規約⑦（専有部分の修繕等）・区分所有法 | [令和元年第33問改題] | 334 |
| 69 | 標準管理規約⑧（専有部分・共有部分の工事等）…………… | [令和5年第36問] | 336 |
| 70 | 標準管理規約⑨（専有部分にある設備の管理）… | [令和4年第33問改題] | 338 |
| 71 | 標準管理規約⑩（管理費等）…………… | [令和5年第10問] | 340 |
| 72 | 標準管理規約⑪（管理組合の業務）…………… | [令和6年第34問] | 342 |
| 73 | 標準管理規約⑫（管理費・修繕積立金）…………… | [令和元年第12問] | 344 |
| 74 | 標準管理規約⑬（管理費・修繕積立金）…………… | [令和6年第29問] | 346 |

| | | | |
|-----|-------------------------------------|---------------|-----|
| 75 | 標準管理規約 ^⑭ （修繕積立金） | 〔令和 5 年第27問〕 | 348 |
| 76 | 標準管理規約 ^⑮ （修繕積立金） | 〔令和 4 年第30問〕 | 350 |
| 77 | 標準管理規約 ^⑯ （暴力団排除）・区分所有法 | 〔平成30年第35問〕 | 352 |
| 78 | 標準管理規約 ^⑰ （役員） | 〔令和 5 年第35問〕 | 354 |
| 79 | 標準管理規約 ^⑱ （役員） | 〔令和 6 年第32問〕 | 356 |
| 80 | 標準管理規約 ^⑲ （監事） | 〔令和元年第14問〕 | 358 |
| 81 | 標準管理規約 ^⑳ （監事） | 〔令和 4 年第12問〕 | 360 |
| 82 | 標準管理規約 ^㉑ （監事） | 〔平成29年第13問〕 | 362 |
| 83 | 標準管理規約 ^㉒ （監事） | 〔令和 3 年第28問〕 | 364 |
| 84 | 標準管理規約 ^㉓ （役員） | 〔令和 2 年第13問〕 | 366 |
| 85 | 標準管理規約 ^㉔ （総会の招集通知）・区分所有法 | 〔令和 2 年第30問〕 | 368 |
| 86 | 標準管理規約 ^㉕ （役員の任期） | 〔令和元年第34問〕 | 370 |
| 87 | 標準管理規約 ^㉖ ・区分所有法 | 〔令和 2 年第33問〕 | 372 |
| 88 | 標準管理規約 ^㉗ （理事長・理事会） | 〔平成29年第32問改題〕 | 374 |
| 89 | 標準管理規約 ^㉘ （総会決議） | 〔令和 3 年第36問〕 | 376 |
| 90 | 標準管理規約 ^㉙ （総会への出席）・区分所有法 | 〔平成29年第29問〕 | 378 |
| 91 | 標準管理規約 ^㉚ （議決権行使者） | 〔平成30年第30問〕 | 380 |
| 92 | 標準管理規約 ^㉛ （集会等）・区分所有法 | 〔平成30年第33問〕 | 382 |
| 93 | 標準管理規約 ^㉜ （総会出席者）・区分所有法 | 〔令和 2 年第32問〕 | 384 |
| 94 | 標準管理規約 ^㉝ （総会の決議要件） | 〔令和 2 年第31問〕 | 386 |
| 95 | 標準管理規約 ^㉞ （総会の招集） | 〔令和 6 年第31問〕 | 388 |
| 96 | 標準管理規約 ^㉟ （総会の会議・議事） | 〔令和 6 年第33問〕 | 390 |
| 97 | 標準管理規約 ^㊱ （共用部分の工事）・区分所有法 | 〔平成30年第29問〕 | 392 |
| 98 | 標準管理規約 ^㊲ （専用庭・駐車場） | 〔平成30年第32問〕 | 394 |
| 99 | 標準管理規約 ^㊳ （利益相反取引） | 〔令和元年第31問〕 | 396 |
| 100 | 標準管理規約 ^㊴ （理事会） | 〔平成30年第31問改題〕 | 398 |
| 101 | 標準管理規約 ^㊵ （理事会） | 〔令和 4 年第31問〕 | 400 |

| | | | |
|-----|------------------------------|----------------|-----|
| 102 | 標準管理規約④①（理事会）…………… | [令和 3 年第31問] | 402 |
| 103 | 標準管理規約④②（役員の職務）…………… | [平成29年第33問] | 404 |
| 104 | 標準管理規約④③（総会・理事会の決議）…………… | [令和 5 年第 9 問] | 406 |
| 105 | 標準管理規約④④（理事会の決議）・区分所有法…………… | [令和 3 年第38問] | 408 |
| 106 | 標準管理規約④⑤（会計等）…………… | [令和 3 年第12問] | 410 |
| 107 | 標準管理規約④⑥（会計等〈理事長〉）…………… | [平成30年第12問] | 412 |
| 108 | 標準管理規約④⑦（会計等）…………… | [令和 4 年第13問] | 414 |
| 109 | 標準管理規約④⑧（会計等）…………… | [令和 6 年第30問改題] | 416 |
| 110 | 標準管理規約④⑨（会計等）…………… | [令和 2 年第12問] | 418 |
| 111 | 標準管理規約⑤①（総会・理事会）…………… | [令和 6 年第36問] | 420 |
| 112 | 標準管理規約⑤①（管理費等）…………… | [平成29年第12問] | 422 |
| 113 | 標準管理規約⑤②（管理費等）…………… | [平成30年第13問] | 424 |
| 114 | 標準管理規約⑤③（閲覧請求等）…………… | [令和 5 年第28問] | 426 |
| 115 | 標準管理規約⑤④（団地型）…………… | [令和 3 年第29問改題] | 428 |
| 116 | 標準管理規約⑤⑤（団地型）…………… | [令和元年第30問] | 430 |
| 117 | 標準管理規約⑤⑥（団地型）…………… | [平成29年第31問] | 432 |
| 118 | 標準管理規約⑤⑦（複合用途型）…………… | [令和元年第32問改題] | 434 |
| 119 | 標準管理規約⑤⑧（単棟型・複合用途型）…………… | [令和 3 年第30問] | 436 |
| 120 | 標準管理規約⑤⑨（単棟型・団地型・複合用途型）…………… | [令和 4 年第32問] | 438 |
| 121 | 標準管理規約⑥①（単棟型・団地型・複合用途型）…………… | [令和 6 年第37問] | 440 |
| 122 | 住宅宿泊事業法…………… | [令和 2 年第42問] | 442 |

【第 2 分 冊】

第 4 編 管理組合の会計・財務等

| | | |
|---------------------------|--------------|-----|
| 1 貸借対照表① | [令和 3 年第14問] | 446 |
| 2 貸借対照表② | [令和 5 年第11問] | 448 |
| 3 貸借対照表③ | [令和 6 年第10問] | 450 |
| 4 貸借対照表④ | [令和 4 年第14問] | 452 |
| 5 仕訳① | [令和 2 年第15問] | 454 |
| 6 仕訳② | [令和 5 年第13問] | 456 |
| 7 仕訳③ | [令和 4 年第15問] | 458 |
| 8 仕訳④ | [令和 3 年第15問] | 460 |
| 9 仕訳⑤ | [令和 5 年第12問] | 462 |
| 10 仕訳⑥ | [令和 6 年第12問] | 464 |
| 11 仕訳⑦ | [平成29年第15問] | 466 |
| 12 仕訳⑧ | [令和元年第16問] | 468 |
| 13 仕訳⑨ | [平成30年第14問] | 470 |
| 14 仕訳⑩ | [令和元年第15問] | 472 |
| 15 仕訳⑪ | [平成29年第14問] | 474 |
| 16 仕訳⑫ | [令和 6 年第11問] | 476 |
| 17 仕訳⑬ | [令和 2 年第16問] | 478 |
| 18 仕訳⑭ | [令和 3 年第16問] | 480 |
| 19 仕訳⑮ | [令和 4 年第16問] | 482 |
| 20 仕訳⑯ | [平成30年第15問] | 484 |
| 21 管理費等の滞納処理①（訴訟提起） | [令和 2 年第10問] | 486 |

| | | | |
|----|-------------------|---------------|-----|
| 22 | 管理費等の滞納処理②（少額訴訟） | [平成29年第10問] | 488 |
| 23 | 管理費等の滞納処理③（少額訴訟） | [令和6年第40問] | 490 |
| 24 | 管理費等の滞納処理④（少額訴訟） | [令和2年第11問] | 492 |
| 25 | 管理費等の滞納処理⑤ | [令和4年第10問] | 494 |
| 26 | 管理費等の滞納処理⑥ | [令和元年第10問] | 496 |
| 27 | 管理費等の滞納処理⑦ | [令和4年第11問] | 498 |
| 28 | 管理費等の滞納処理⑧ | [平成30年第11問改題] | 500 |
| 29 | 管理費等の滞納処理⑨ | [令和4年第9問] | 502 |
| 30 | 管理費等の滞納処理⑩ | [令和3年第10問] | 504 |
| 31 | 管理費の支払義務① | [令和5年第39問] | 506 |
| 32 | 管理費の支払義務②（管理費債権） | [平成30年第10問] | 508 |
| 33 | 管理費の支払義務③ | [令和6年第39問] | 510 |
| 34 | 管理費の支払義務④ | [令和3年第11問] | 512 |
| 35 | 管理費の支払義務⑤ | [令和5年第40問] | 514 |
| 36 | 管理費の支払義務⑥ | [令和3年第9問] | 516 |
| 37 | 管理組合の税務①（消費税） | [平成30年第16問] | 518 |
| 38 | 管理組合の税務②（消費税・法人税） | [平成29年第16問] | 520 |
| 39 | 管理組合の税務③（消費税・法人税） | [令和6年第9問] | 522 |
| 40 | 管理組合の税務④（消費税・法人税） | [令和2年第14問] | 524 |

第5編 マンションの維持・保全等

| | | | |
|---|---------------|------------|-----|
| 1 | 建築基準法①（目的） | [令和5年第14問] | 528 |
| 2 | 建築基準法②（用語の定義） | [令和3年第23問] | 530 |
| 3 | 建築基準法③（用語の定義） | [令和4年第17問] | 532 |
| 4 | 建築基準法④（用語の定義） | [令和2年第17問] | 534 |

| | | | |
|-----------|------------------------|------------------|-----|
| 5 | 建築基準法⑤（用語の定義〈建築物の階数等〉） | …… [平成29年第17問] | 536 |
| 6 | 建築基準法⑥（建築確認） | …… [令和2年第18問改題] | 538 |
| 7 | 建築基準法⑦・その他（換気） | …… [令和2年第19問] | 540 |
| 8 | 建築基準法⑧・その他（換気） | …… [令和4年第23問] | 542 |
| 9 | 建築基準法⑨・その他（換気） | …… [令和3年第22問] | 544 |
| 10 | 建築基準法⑩（単体規定） | …… [平成29年第18問] | 546 |
| 11 | 建築基準法⑪・その他（アスベスト） | …… [令和2年第22問] | 548 |
| 12 | 建築基準法⑫（容積率） | …… [令和元年第19問] | 550 |
| 13 | 建築基準法⑬（容積率） | …… [令和6年第14問] | 552 |
| 14 | 建築基準法⑭（日影規制） | …… [平成30年第17問] | 554 |
| 15 | 建築基準法⑮（用途制限） | …… [令和元年第18問] | 556 |
| 16 | 建築基準法⑯（維持保全）・標準管理委託契約書 | …… [平成29年第26問] | 558 |
| 17 | 建築基準法⑰（建築設備等の報告・検査等） | …… [平成29年第27問] | 560 |
| 18 | 建築基準法⑱（建築物等の状況の調査・報告） | …… [令和6年第13問] | 562 |
| 19 | 建築士法 | …… [令和元年第22問] | 564 |
| 20 | 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 | …… [平成29年第25問] | 566 |
| 21 | バリアフリー法① | …… [平成30年第25問] | 568 |
| 22 | バリアフリー法② | …… [令和2年第24問] | 570 |
| 23 | 住生活基本法 | …… [平成30年第24問改題] | 572 |
| 24 | 地震保険に関する法律① | …… [平成29年第43問] | 574 |
| 25 | 地震保険に関する法律② | …… [令和4年第42問] | 576 |
| 26 | 地震保険に関する法律③ | …… [令和元年第41問] | 578 |
| 27 | エレベーター設備 | …… [令和4年第24問] | 580 |
| 28 | 消防法・消防用設備等①（防火管理者） | …… [令和2年第20問] | 582 |
| 29 | 消防法・消防用設備等②（防火管理者） | …… [令和6年第16問] | 584 |
| 30 | 消防法・消防用設備等③（防火管理者） | …… [令和3年第24問] | 586 |
| 31 | 消防法・消防用設備等④（防火管理者） | …… [令和5年第15問] | 588 |

| | | | |
|----|------------------------|---------------|-----|
| 32 | 消防法・消防用設備等⑤（住宅用防災機器） | 〔令和2年第21問〕 | 590 |
| 33 | 消防法・消防用設備等⑥ | 〔令和4年第18問〕 | 592 |
| 34 | 消防法・消防用設備等⑦ | 〔令和元年第24問〕 | 594 |
| 35 | 消防法・消防用設備等⑧ | 〔令和6年第15問改題〕 | 596 |
| 36 | 消防法・消防用設備等⑨ | 〔平成30年第23問〕 | 598 |
| 37 | 各種の法令①（総合） | 〔令和元年第44問〕 | 600 |
| 38 | 各種の法令②（総合） | 〔令和2年第44問改題〕 | 602 |
| 39 | 各種の法令③（総合） | 〔令和3年第42問〕 | 604 |
| 40 | 水道法・給水設備① | 〔令和3年第20問〕 | 606 |
| 41 | 水道法・給水設備② | 〔令和5年第18問〕 | 608 |
| 42 | 水道法・給水設備③ | 〔令和6年第19問〕 | 610 |
| 43 | 水道法・給水設備④（給水装置） | 〔平成30年第21問〕 | 612 |
| 44 | 給排水衛生設備① | 〔平成30年第20問〕 | 614 |
| 45 | 給排水衛生設備② | 〔令和2年第23問〕 | 616 |
| 46 | 排水設備①（排水通気設備） | 〔令和3年第21問〕 | 618 |
| 47 | 排水設備②（雨水排水設備） | 〔平成29年第22問〕 | 620 |
| 48 | 排水設備③（雨水排水設備） | 〔令和元年第23問〕 | 622 |
| 49 | 浄化槽設備 | 〔平成29年第23問改題〕 | 624 |
| 50 | 電気設備①（住宅用分電盤） | 〔平成30年第22問〕 | 626 |
| 51 | 電気設備②（LEDランプ） | 〔平成29年第24問〕 | 628 |
| 52 | 電気設備③（LEDランプ） | 〔令和元年第25問〕 | 630 |
| 53 | 電気設備④ | 〔令和5年第20問〕 | 632 |
| 54 | 給湯設備① | 〔令和4年第22問〕 | 634 |
| 55 | ガス設備・給湯設備② | 〔令和5年第19問〕 | 636 |
| 56 | 長期修繕計画作成ガイドライン① | 〔令和2年第26問〕 | 638 |
| 57 | 長期修繕計画作成ガイドライン② | 〔令和4年第26問〕 | 640 |
| 58 | 長期修繕計画作成ガイドライン③（用語の定義） | 〔令和元年第27問〕 | 642 |

| | | | |
|----|--------------------------|--------------|-----|
| 59 | 長期修繕計画作成ガイドライン④（用語の定義）…… | [令和3年第26問] | 644 |
| 60 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑤（用語の定義）…… | [令和6年第20問] | 646 |
| 61 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑥ …… | [令和3年第25問] | 648 |
| 62 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑦ …… | [令和2年第27問] | 650 |
| 63 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑧ …… | [令和5年第21問] | 652 |
| 64 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑨ …… | [令和4年第27問] | 654 |
| 65 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑩ …… | [令和5年第24問] | 656 |
| 66 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑪ …… | [令和6年第21問] | 658 |
| 67 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑫ …… | [令和4年第25問] | 660 |
| 68 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑬ …… | [令和5年第23問] | 662 |
| 69 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑭ …… | [令和6年第23問] | 664 |
| 70 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑮ …… | [令和6年第22問] | 666 |
| 71 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑯ …… | [令和2年第28問] | 668 |
| 72 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑰ …… | [令和5年第22問] | 670 |
| 73 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑱ …… | [令和元年第28問改題] | 672 |
| 74 | 長期修繕計画作成ガイドライン⑲ …… | [令和3年第27問] | 674 |
| 75 | 修繕積立金ガイドライン① …… | [令和4年第28問] | 676 |
| 76 | 修繕積立金ガイドライン② …… | [令和5年第25問] | 678 |
| 77 | 修繕積立金ガイドライン③ …… | [令和6年第24問] | 680 |
| 78 | 劣化現象とその原因 …… | [平成30年第26問] | 682 |
| 79 | 音 …… | [平成29年第21問] | 684 |
| 80 | 防水① …… | [平成30年第28問] | 686 |
| 81 | 防水② …… | [令和3年第17問] | 688 |
| 82 | 塗装部分の汚れ・付着物の除去 …… | [令和4年第21問改題] | 690 |
| 83 | 建築構造①（耐震改修）…… | [平成30年第27問] | 692 |
| 84 | 建築構造②（地震）…… | [平成29年第20問] | 694 |
| 85 | 建築構造③（階段）…… | [令和元年第17問] | 696 |

| | | |
|----------------------------------|-------------|-----|
| 86 建築構造④（マンションの構造等） | [令和元年第21問] | 698 |
| 87 建築構造⑤（マンションの構造等） | [令和3年第19問] | 700 |
| 88 建築構造⑥（コンクリートの中酸化） | [令和4年第19問] | 702 |
| 89 建築構造⑦（コンクリートの中酸化） | [令和6年第17問] | 704 |
| 90 建築構造⑧（コンクリートのひび割れ） | [令和4年第20問] | 706 |
| 91 建築構造⑨（コンクリートのひび割れ） | [令和5年第16問] | 708 |
| 92 建築構造⑩（コンクリート壁の劣化の補修） | [令和6年第18問] | 710 |
| 93 建築構造⑪（壁面タイルの剥落による事故の危険性のある範囲） | [令和5年第17問] | 712 |
| 94 建築構造⑫（鉄筋コンクリート） | [平成30年第19問] | 714 |
| 95 建築構造⑬（鉄筋コンクリート） | [令和3年第18問] | 716 |
| 96 建築構造⑭（鉄骨鉄筋コンクリート造） | [平成29年第19問] | 718 |
| 97 建築構造⑮（補強コンクリートブロック造の塀） | [平成30年第18問] | 720 |

第6編 マンション管理適正化法

| | | |
|------------------|-------------|-----|
| 1 用語の定義① | [平成29年第48問] | 724 |
| 2 用語の定義② | [平成30年第47問] | 726 |
| 3 用語の定義③ | [令和5年第47問] | 728 |
| 4 推進計画等 | [令和5年第46問] | 730 |
| 5 管理計画認定 | [令和4年第46問] | 732 |
| 6 管理業務主任者① | [令和4年第50問] | 734 |
| 7 管理業務主任者② | [平成30年第46問] | 736 |
| 8 管理業務主任者③ | [平成29年第49問] | 738 |
| 9 管理業務主任者④・主任者証 | [令和2年第46問] | 740 |
| 10 管理業務主任者⑤・主任者証 | [令和3年第48問] | 742 |
| 11 管理業の登録① | [令和2年第49問] | 744 |

| | | |
|----------------------------------|----------------|-----|
| 12 管理業の登録② | [令和 3 年第50問] | 746 |
| 13 管理業の登録③ | [令和 6 年第47問] | 748 |
| 14 管理業者の登録等 | [令和元年第50問] | 750 |
| 15 重要事項の説明① | [平成30年第48問改題] | 752 |
| 16 重要事項の説明② | [令和元年第48問改題] | 754 |
| 17 重要事項の説明③ | [令和 4 年第47問] | 756 |
| 18 重要事項の説明④ | [令和 3 年第47問改題] | 758 |
| 19 重要事項の説明⑤ | [令和 5 年第48問] | 760 |
| 20 重要事項の説明・書面の交付 | [令和 2 年第50問改題] | 762 |
| 21 書面の交付① | [平成29年第50問改題] | 764 |
| 22 書面の交付② | [令和 3 年第46問] | 766 |
| 23 重要事項の説明・書面の交付・報告 | [令和 6 年第48問] | 768 |
| 24 管理事務の報告① | [平成29年第47問改題] | 770 |
| 25 管理事務の報告② | [平成30年第50問改題] | 772 |
| 26 管理事務の報告③ | [令和元年第49問改題] | 774 |
| 27 マンション管理業者の業務① | [令和 5 年第50問] | 776 |
| 28 マンション管理業者の業務② | [令和 2 年第47問] | 778 |
| 29 マンション管理業者の業務③ | [令和 4 年第48問] | 780 |
| 30 マンション管理業者の業務④ | [令和 6 年第50問] | 782 |
| 31 財産の分別管理① | [令和 5 年第49問] | 784 |
| 32 財産の分別管理② | [令和元年第47問] | 786 |
| 33 財産の分別管理③ | [令和 4 年第49問] | 788 |
| 34 財産の分別管理④ | [平成30年第49問] | 790 |
| 35 財産の分別管理⑤ | [令和 2 年第48問改題] | 792 |
| 36 財産の分別管理⑥ | [令和 3 年第49問] | 794 |
| 37 財産の分別管理⑦ | [令和 6 年第49問] | 796 |
| 38 マンション管理適正化基本方針① | [令和元年第46問改題] | 798 |



| | | | | |
|----|------------------|-------|----------------|-----|
| 39 | マンション管理適正化基本方針② | …………… | [平成29年第46問改題] | 800 |
| 40 | マンション管理適正化基本方針③ | …………… | [令和 6 年第46問] | 802 |
| 41 | 分譲マンションの統計・データ等① | …………… | [令和 3 年第43問改題] | 804 |
| 42 | 分譲マンションの統計・データ等② | …………… | [令和 4 年第43問改題] | 806 |
| 43 | 分譲マンションの統計・データ等③ | …………… | [令和 5 年第43問改題] | 808 |
| 44 | 分譲マンションの統計・データ等④ | …………… | [令和 6 年第43問改題] | 810 |



管理業務主任者本試験・年度別索引

| 【令和 6 年度】 | | | | | |
|-----------|---------------------|------------|----------|---------------------|------------|
| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
| 問 1 | 民法（共有） | 34 | 問26 | 区分所有法（大規模減失の復旧） | 166 |
| 問 2 | 民法・区分所有法、判例（総合） | 126 | 問27 | 区分所有法（共用部分） | 108 |
| 問 3 | 民法（契約の解除） | 94 | 問28 | 区分所有法（団地の建替え） | 186 |
| 問 4 | 標準管理委託契約書（総合） | 318 | 問29 | 標準管理規約（管理費・修繕積立金） | 346 |
| 問 5 | 標準管理委託契約書（契約の締結） | 308 | 問30 | 標準管理規約（会計等） | 416 |
| 問 6 | 標準管理委託契約書（解除・解約・更新） | 314 | 問31 | 標準管理規約（総会の招集） | 388 |
| 問 7 | 標準管理委託契約書（総合） | 302 | 問32 | 標準管理規約（管理組合の役員） | 356 |
| 問 8 | 標準管理委託契約書（管理事務の内容等） | 266 | 問33 | 標準管理規約（総会の会議・議事） | 390 |
| 問 9 | 管理組合の税務 | 522 | 問34 | 標準管理規約（管理組合の業務） | 342 |
| 問10 | 管理組合の会計（貸借対照表） | 450 | 問35 | 標準管理規約（専有・共用部分の区別） | 330 |
| 問11 | 管理組合の会計（仕訳） | 476 | 問36 | 標準管理規約（総会・理事会） | 420 |
| 問12 | 管理組合の会計（仕訳） | 464 | 問37 | 標準管理規約（単棟・団地・複合用途型） | 440 |
| 問13 | 建築基準法（定期調査） | 562 | 問38 | 区分所有法（判例） | 174 |
| 問14 | 建築基準法（容積率） | 552 | 問39 | 管理費の支払義務（総合） | 510 |
| 問15 | 消 防 法（消防用設備等） | 596 | 問40 | 管理費の滞納（少額訴訟） | 490 |
| 問16 | 消 防 法（防火管理者） | 584 | 問41 | 建替え等円滑化法（建替事業） | 192 |
| 問17 | コンクリートの中性化 | 704 | 問42 | 不動産登記法（総合） | 200 |
| 問18 | コンクリート壁の劣化補修 | 710 | 問43 | 統計 | 810 |
| 問19 | 水道法（簡易専用水道等） | 610 | 問44 | 賃貸住宅管理業法（総合） | 220 |
| 問20 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 646 | 問45 | 宅地建物取引業法（重要事項の説明） | 238 |
| 問21 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 658 | 問46 | 管理適正化基本方針 | 802 |
| 問22 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 666 | 問47 | 管理適正化法（管理業の登録） | 748 |
| 問23 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 664 | 問48 | 管理適正化法（管理業者の業務） | 768 |
| 問24 | 修繕積立金ガイドライン | 680 | 問49 | 管理適正化法（財産の分別管理） | 796 |
| 問25 | 民法・区分所有法（不法行為） | 158 | 問50 | 管理適正化法（管理業者） | 782 |

【令和5年度】

| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
|----------|--------------------|------------|----------|------------------------|------------|
| 問1 | 民法（不法行為） | 70 | 問26 | 区分所有法（集会の招集通知） | 142 |
| 問2 | 民法（制限行為能力者） | 4 | 問27 | 標準管理規約（修繕積立金） | 348 |
| 問3 | 民法（無権代理） | 18 | 問28 | 標準管理規約（閲覧請求等） | 426 |
| 問4 | 民法（債権総合） | 84 | 問29 | 区分所有法・民法・判例（共有等） | 32 |
| 問5 | 標準管理委託契約書（管理事務） | 274 | 問30 | 区分所有法・民法・民執法・判例（抵当権等） | 50 |
| 問6 | 標準管理委託契約書（解除等） | 312 | 問31 | 区分所有法・民法（議決権） | 134 |
| 問7 | 標準管理委託契約書（総合） | 306 | 問32 | 区分所有法（電磁的記録・方法） | 156 |
| 問8 | 標準管理委託契約書（総合） | 290 | 問33 | 区分所有法（団地内建物の建替え決議） | 184 |
| 問9 | 標準管理規約（総会又は理事会の決議） | 406 | 問34 | 区分所有法（管理組合法人） | 138 |
| 問10 | 標準管理規約（用法・管理） | 340 | 問35 | 標準管理規約（役員） | 354 |
| 問11 | 管理組合の会計（貸借対照表） | 448 | 問36 | 標準管理規約（専有部分及び共有部分の工事等） | 336 |
| 問12 | 管理組合の会計（仕訳） | 462 | 問37 | 区分所有法・標準管理規約（違反行為） | 162 |
| 問13 | 管理組合の会計（仕訳） | 456 | 問38 | 区分所有法（判例） | 172 |
| 問14 | 建築基準法（目的） | 528 | 問39 | 民法・区分所有法（管理費の滞納） | 506 |
| 問15 | 消防法（防火管理者） | 588 | 問40 | 民法・民事執行法・区分所有法（管理費の滞納） | 514 |
| 問16 | マンションの劣化等調査 | 708 | 問41 | 品確法 | 232 |
| 問17 | 壁面タイルの剥落 | 712 | 問42 | 個人情報保護法 | 258 |
| 問18 | 給水方式・給水設備 | 608 | 問43 | 統計 | 808 |
| 問19 | ガス設備・給湯設備 | 636 | 問44 | 賃貸住宅管理業法 | 218 |
| 問20 | 電気設備 | 632 | 問45 | 宅建業法（重要事項の説明） | 240 |
| 問21 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 652 | 問46 | 管理適正化法（推進計画等） | 730 |
| 問22 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 670 | 問47 | 管理適正化法（用語の定義） | 728 |
| 問23 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 662 | 問48 | 管理適正化法（重要事項の説明等） | 760 |
| 問24 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 656 | 問49 | 管理適正化法（財産の分別管理） | 784 |
| 問25 | 修繕積立金ガイドライン | 678 | 問50 | 管理適正化法（管理業者） | 776 |

【令和4年度】

| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
|----------|-------------------|------------|----------|----------------------|------------|
| 問1 | 民法（委任） | 78 | 問26 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 640 |
| 問2 | 民法（時効） | 28 | 問27 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 654 |
| 問3 | 民法（請負） | 80 | 問28 | 修繕積立金ガイドライン | 676 |
| 問4 | 民法（抵当権） | 48 | 問29 | 集会及び規約 | 146 |
| 問5 | 民法（相続） | 90 | 問30 | 標準管理規約（修繕積立金） | 350 |
| 問6 | 標準管理委託契約書（事務管理業務） | 272 | 問31 | 標準管理規約（理事会） | 400 |
| 問7 | 標準管理委託契約書（総合） | 286 | 問32 | 標準管理規約（議決権行使） | 438 |
| 問8 | 標準管理委託契約書（管理員業務） | 276 | 問33 | 標準管理規約（専有部分にある設備の管理） | 338 |
| 問9 | 管理費の滞納 | 502 | 問34 | 区分所有法（規約の保管） | 150 |
| 問10 | 管理費の滞納（少額訴訟） | 494 | 問35 | 民法・区分所有法（借地上的マンション） | 120 |
| 問11 | 管理費の滞納 | 498 | 問36 | 区分所有法（集会及び集会招集通知） | 140 |
| 問12 | 標準管理規約（監事） | 360 | 問37 | 民法（弁済の充当順序） | 52 |
| 問13 | 標準管理規約（会計等） | 414 | 問38 | 区分所有法（団地関係の成立） | 180 |
| 問14 | 管理組合の会計（貸借対照表） | 452 | 問39 | 区分所有法（判例） | 178 |
| 問15 | 管理組合の会計（仕訳） | 458 | 問40 | 品確法 | 230 |
| 問16 | 管理組合の会計（仕訳） | 482 | 問41 | 建替え等円滑化法 | 194 |
| 問17 | 建築基準法（用語の定義） | 532 | 問42 | 地震保険に関する法律 | 576 |
| 問18 | 消防法（住宅用防災警報器） | 592 | 問43 | 統計 | 806 |
| 問19 | コンクリートの中性化 | 702 | 問44 | 賃貸住宅管理業法 | 216 |
| 問20 | コンクリートのひび割れの補修 | 706 | 問45 | 宅建業法（37条書面） | 248 |
| 問21 | 塗装部分の汚れ・付着物の除去 | 690 | 問46 | 管理適正化法（管理計画認定等） | 732 |
| 問22 | 給湯設備 | 634 | 問47 | 管理適正化法（重要事項の説明等） | 756 |
| 問23 | 換気設備 | 542 | 問48 | 管理適正化法（管理業者の業務） | 780 |
| 問24 | エレベーター設備 | 580 | 問49 | 管理適正化法（財産の分別管理） | 788 |
| 問25 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 660 | 問50 | 管理適正化法（主任者の設置） | 734 |

【令和3年度】

| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
|----------|---------------------|------------|----------|-------------------------|------------|
| 問1 | 民法（意思表示） | 8 | 問26 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 644 |
| 問2 | 民法（連帯債務） | 56 | 問27 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 674 |
| 問3 | 民法（債権者代位権） | 54 | 問28 | 標準管理規約（監事） | 364 |
| 問4 | 民法（代理） | 10 | 問29 | 標準管理規約（団地型） | 428 |
| 問5 | 民法（消滅時効） | 24 | 問30 | 標準管理規約（単棟型・複合用途型） | 436 |
| 問6 | 標準管理委託契約書（総合） | 304 | 問31 | 標準管理規約（理事会） | 402 |
| 問7 | 標準管理委託契約書（規約の提供等） | 294 | 問32 | 区分所有法（共用部分等） | 106 |
| 問8 | 標準管理委託契約書（災害時の対応） | 296 | 問33 | 区分所有法（共用部分の重大変更・規約の変更） | 154 |
| 問9 | 管理費の滞納 | 516 | 問34 | 区分所有法（建替え決議後の売渡請求） | 168 |
| 問10 | 管理費の滞納に対する法的手段 | 504 | 問35 | 区分所有法（管理組合法人） | 132 |
| 問11 | 管理費の滞納 | 512 | 問36 | 標準管理規約（総会決議） | 376 |
| 問12 | 標準管理規約（会計） | 410 | 問37 | 区分所有法（規約共用部分） | 104 |
| 問13 | 標準管理委託契約書（管理事務の報告等） | 282 | 問38 | 区分所有法・標準管理規約・判例（理事会の決議） | 408 |
| 問14 | 貸借対照表 | 446 | 問39 | 区分所有法（判例） | 170 |
| 問15 | 管理組合の会計（仕訳） | 460 | 問40 | 消費者契約法 | 254 |
| 問16 | 管理組合の会計（仕訳） | 480 | 問41 | 民法・借地借家法 | 210 |
| 問17 | マンションの防水 | 688 | 問42 | 各種の法令 | 604 |
| 問18 | 鉄筋コンクリート | 716 | 問43 | 統計 | 804 |
| 問19 | マンションの構造・部材 | 700 | 問44 | 賃貸住宅管理業法 | 222 |
| 問20 | 給水設備 | 606 | 問45 | 宅建業法（重要事項の説明） | 246 |
| 問21 | 排水通気設備 | 618 | 問46 | 管理適正化法（契約書面交付） | 766 |
| 問22 | 換気設備 | 544 | 問47 | 管理適正化法（重要事項説明等） | 758 |
| 問23 | 建築基準法（用語の定義） | 530 | 問48 | 管理適正化法（管理業務主任者等） | 742 |
| 問24 | 消防法（防火管理者等） | 586 | 問49 | 管理適正化法（財産の分別管理） | 794 |
| 問25 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 648 | 問50 | 管理適正化法（管理業登録） | 746 |

【令和2年度】

| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
|----------|-------------------|------------|----------|------------------------|------------|
| 問1 | 民法（相続） | 86 | 問26 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 638 |
| 問2 | 民法（請負契約） | 82 | 問27 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 650 |
| 問3 | 民法（制限行為能力者） | 2 | 問28 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 668 |
| 問4 | 民法・区分所有法・判例（不法行為） | 64 | 問29 | 区分所有法（集会） | 144 |
| 問5 | 民法（無権代理） | 16 | 問30 | 区分・標準管理規約（総会の招集通知） | 368 |
| 問6 | 民法（解除） | 40 | 問31 | 標準管理規約（総会の決議要件） | 386 |
| 問7 | 標準管理委託契約書（解除等） | 310 | 問32 | 区分・標準管理規約（総会の出席者） | 384 |
| 問8 | 標準管理委託契約書（再委託） | 270 | 問33 | 区分・標準管理規約（管理組合法人・管理組合） | 372 |
| 問9 | 標準管理委託契約書（維持修繕等） | 268 | 問34 | 区分所有法（共用部分） | 102 |
| 問10 | 管理費の滞納 | 486 | 問35 | 区分所有法（敷地） | 116 |
| 問11 | 少額訴訟 | 492 | 問36 | 区分所有法（管理所有） | 122 |
| 問12 | 標準管理規約（会計） | 418 | 問37 | 区分所有法（区分所有者の責任） | 124 |
| 問13 | 標準管理規約（役員） | 366 | 問38 | 区分所有法（公正証書による原始規約） | 160 |
| 問14 | 税務（消費税・法人税） | 524 | 問39 | 民法（判例・不法行為） | 72 |
| 問15 | 管理組合の会計（仕訳） | 454 | 問40 | 不動産登記法 | 204 |
| 問16 | 管理組合の会計（仕訳） | 478 | 問41 | 個人情報保護法 | 260 |
| 問17 | 建築基準法（用語の定義） | 534 | 問42 | 住宅宿泊事業法 | 442 |
| 問18 | 建築基準法（建築確認） | 538 | 問43 | 民法・借地借家法（借家権） | 208 |
| 問19 | 建築物の換気 | 540 | 問44 | 各種の法令 | 602 |
| 問20 | 消防法（防火管理者） | 582 | 問45 | 宅建業法（重要事項の説明） | 234 |
| 問21 | 消防法（住宅用防災機器） | 590 | 問46 | 管理適正化法（主任者・主任者証） | 740 |
| 問22 | アスベスト | 548 | 問47 | 管理適正化法（管理業者の業務） | 778 |
| 問23 | 給排水衛生設備 | 616 | 問48 | 管理適正化法（財産の分別管理） | 792 |
| 問24 | バリアフリー法 | 570 | 問49 | 管理適正化法（管理業の登録） | 744 |
| 問25 | 品確法（目的） | 224 | 問50 | 管理適正化法（重要事項説明等） | 762 |

【令和元年度】

| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
|----------|-----------------|------------|----------|------------------------|------------|
| 問 1 | 民法（相続） | 88 | 問26 | 標準管理規約（共用部分の工事） | 326 |
| 問 2 | 民法・判例（贈与契約） | 92 | 問27 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 642 |
| 問 3 | 民法・判例（不法行為） | 66 | 問28 | 長期修繕計画作成ガイドライン | 672 |
| 問 4 | 民法・判例（留置権） | 36 | 問29 | 標準管理規約（共用部分の範囲） | 328 |
| 問 5 | 民法・判例（保証契約） | 60 | 問30 | 標準管理規約（団地型） | 430 |
| 問 6 | 民法・判例（同時履行の抗弁権） | 98 | 問31 | 標準管理規約（利益相反取引） | 396 |
| 問 7 | 標準管理委託契約書（管理事務） | 278 | 問32 | 標準管理規約（複合用途型） | 434 |
| 問 8 | 標準管理委託契約書（総合） | 316 | 問33 | 区分所有法・標準管理規約（専有部分の修繕等） | 334 |
| 問 9 | 標準管理委託契約書（総合） | 300 | 問34 | 標準管理規約（役員の任期） | 370 |
| 問10 | 管理費の滞納 | 496 | 問35 | 区分所有法（罰則） | 188 |
| 問11 | 民法（時効の更新・完成猶予） | 22 | 問36 | 区分所有法・標準管理規約（専有部分の用途） | 332 |
| 問12 | 標準管理規約（会計） | 344 | 問37 | 区分所有法（規約） | 148 |
| 問13 | 標準管理委託契約書（報告） | 284 | 問38 | 区分所有法（管理組合法人） | 130 |
| 問14 | 標準管理規約（監事） | 358 | 問39 | 判例（理事長の解任） | 176 |
| 問15 | 管理組合の会計（仕訳） | 472 | 問40 | 品確法 | 228 |
| 問16 | 管理組合の会計（仕訳） | 468 | 問41 | マンションの損害保険 | 578 |
| 問17 | 建築基準法（階段） | 696 | 問42 | 借地借家法（定期建物賃貸借） | 214 |
| 問18 | 建築基準法（用途制限） | 556 | 問43 | 建替え等円滑化法（建替組合） | 190 |
| 問19 | 建築基準法（容積率） | 550 | 問44 | 各種の法令 | 600 |
| 問20 | 瑕疵担保履行法 | 250 | 問45 | 宅建業法（重要事項の説明） | 236 |
| 問21 | マンションの構造等 | 698 | 問46 | 管理適正化基本方針 | 798 |
| 問22 | 建築士法 | 564 | 問47 | 管理適正化法（財産の分別管理） | 786 |
| 問23 | 雨水排水設備 | 622 | 問48 | 管理適正化法（重要事項の説明等） | 754 |
| 問24 | 消防法（消防用設備等） | 594 | 問49 | 管理適正化法（管理事務の報告） | 774 |
| 問25 | LEDランプ | 630 | 問50 | 管理適正化法（管理業者の登録等） | 750 |

【平成30年度】

| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
|----------|------------------------|------------|----------|-----------------------|------------|
| 問 1 | 民法（委任） | 76 | 問26 | マンションの劣化現象 | 682 |
| 問 2 | 民法・判例（解約手付） | 42 | 問27 | マンションの耐震改修 | 692 |
| 問 3 | 民法・判例（債務不履行） | 38 | 問28 | マンションの改修工事（防水） | 686 |
| 問 4 | 民法・判例（代理） | 14 | 問29 | 区分所有法・標準管理規約（共用部分の工事） | 392 |
| 問 5 | 民法・判例（賃貸借） | 96 | 問30 | 標準管理規約（議決権行使者） | 380 |
| 問 6 | 民法・判例（不法行為） | 68 | 問31 | 標準管理規約（理事会） | 398 |
| 問 7 | 標準管理委託契約書 | 320 | 問32 | 標準管理規約（専用使用権） | 394 |
| 問 8 | 標準管理委託契約書（維持・修繕） | 264 | 問33 | 区分所有法・標準管理規約（集会等） | 382 |
| 問 9 | 標準管理委託契約書 | 280 | 問34 | 民法・区分所有法（特定承継人の責任） | 112 |
| 問10 | 管理費の滞納処理 | 508 | 問35 | 区分所有法・標準管理規約（暴力団の排除） | 352 |
| 問11 | 管理費の滞納処理 | 500 | 問36 | 区分所有法（復旧決議） | 164 |
| 問12 | 標準管理規約（理事長） | 412 | 問37 | 標準管理規約（外部専門家の活用） | 322 |
| 問13 | 標準管理規約（管理費等） | 424 | 問38 | 標準管理規約（専有部分の範囲） | 324 |
| 問14 | 管理組合の会計（仕訳） | 470 | 問39 | 民法（消滅時効） | 26 |
| 問15 | 管理組合の会計（仕訳） | 484 | 問40 | 民法（契約不適合責任） | 46 |
| 問16 | 管理組合の税務（消費税） | 518 | 問41 | 消費者契約法 | 252 |
| 問17 | 建築基準法（日影規制） | 554 | 問42 | 民法・借地借家法・判例（借家権） | 206 |
| 問18 | 建築基準法（補強コンクリートブロック造の塀） | 720 | 問43 | 個人情報保護法 | 256 |
| 問19 | 鉄筋コンクリート | 714 | 問44 | 不動産登記法 | 202 |
| 問20 | 給排水衛生設備 | 614 | 問45 | 宅建業法（重要事項の説明） | 244 |
| 問21 | 水道法（給水装置） | 612 | 問46 | 管理適正化法（管理業務主任者） | 736 |
| 問22 | 電気設備（住宅用分電盤） | 626 | 問47 | 管理適正化法（用語の定義） | 726 |
| 問23 | 消防用設備等 | 598 | 問48 | 管理適正化法（重要事項の説明） | 752 |
| 問24 | 住生活基本法 | 572 | 問49 | 管理適正化法（財産の分別管理） | 790 |
| 問25 | バリアフリー法 | 568 | 問50 | 管理適正化法（管理事務の報告） | 772 |

【平成29年度】

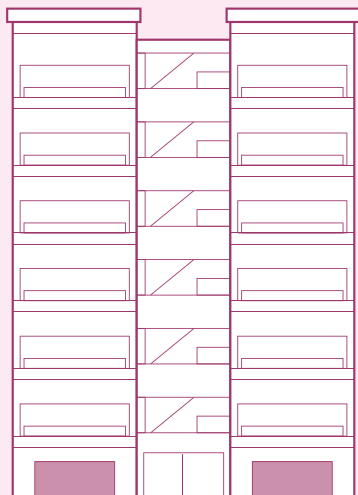
| 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 | 問題 番号 | 出題テーマ | 本 書 掲載頁 |
|----------|-------------------|------------|----------|----------------------|------------|
| 問 1 | 民法等（所有権と共有） | 30 | 問26 | 維持保全と管理業者 | 558 |
| 問 2 | 民法等（不法行為） | 62 | 問27 | 建築基準法（報告・検査等） | 560 |
| 問 3 | 民法（意思表示） | 6 | 問28 | 標準管理委託契約書 | 262 |
| 問 4 | 民法（代理） | 12 | 問29 | 標準管理規約（総会への出席）・区分所有法 | 378 |
| 問 5 | 民法（連帯債務） | 58 | 問30 | 区分所有法（管理組合法人） | 128 |
| 問 6 | 民法（委任） | 74 | 問31 | 標準管理規約（団地型） | 432 |
| 問 7 | 標準管理委託契約書 | 288 | 問32 | 標準管理規約（理事長の職務） | 374 |
| 問 8 | 標準管理委託契約書 | 298 | 問33 | 標準管理規約（役員の職務） | 404 |
| 問 9 | 標準管理委託契約書 | 292 | 問34 | 区分所有法（規約敷地） | 114 |
| 問10 | 管理費等の滞納処理（少額訴訟） | 488 | 問35 | 区分所有法（先取特権） | 110 |
| 問11 | 民法（時効の更新・完成猶予） | 20 | 問36 | 区分所有法（敷地利用権） | 118 |
| 問12 | 標準管理規約（管理費等） | 422 | 問37 | 区分所有法（集会） | 152 |
| 問13 | 標準管理規約（監事） | 362 | 問38 | 区分所有法（管理組合法人） | 136 |
| 問14 | 管理組合の会計（仕訳） | 474 | 問39 | 区分所有法（区分所有建物の建替え） | 182 |
| 問15 | 管理組合の会計（仕訳） | 466 | 問40 | 品確法（総合） | 226 |
| 問16 | 管理組合の税務 | 520 | 問41 | 民法（契約不適合責任） | 44 |
| 問17 | 建築基準法（建築物の階数等） | 536 | 問42 | 建替え等円滑化法（敷地売却組合） | 196 |
| 問18 | 建築基準法（単体規定） | 546 | 問43 | 地震保険法 | 574 |
| 問19 | 建築構造（鉄骨鉄筋コンクリート造） | 718 | 問44 | 借地借家法（定期借家権） | 212 |
| 問20 | 建築構造（地震） | 694 | 問45 | 宅建業法（重要事項説明等） | 242 |
| 問21 | 音 | 684 | 問46 | 管理適正化基本方針 | 800 |
| 問22 | 雨水排水設備 | 620 | 問47 | 管理適正化法（管理事務の報告） | 770 |
| 問23 | 浄化槽 | 624 | 問48 | 管理適正化法（用語（マンション）の定義） | 724 |
| 問24 | 照明用LEDランプ | 628 | 問49 | 管理適正化法（管理業務主任者） | 738 |
| 問25 | 長期優良住宅普及促進法 | 566 | 問50 | 管理適正化法（書面の交付） | 764 |

凡 例

本書収録の問題部分の前文及び解説本文で用語・法令名等を「略称」で表記しているものについて、正式な名称は次のとおりです。

- * マンション
……マンション管理適正化法第2条第1号イのマンション
- * マンション管理適正化法
……マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）
- * 区分所有法……建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）
- * 管理組合……区分所有法第3条に規定する区分所有者の団体
- * 管理組合法人……区分所有法第47条第1項に規定する法人
- * 団地管理組合……区分所有法第65条に規定する団地建物所有者の団体
- * マンション管理業者……マンション管理適正化法第2条第8号に規定する者
- * 管理業務主任者……マンション管理適正化法第2条第9号に規定する者
- * 管理者等……マンション管理適正化法第2条第4号に規定する者
- * 管理事務……マンション管理適正化法第2条第6号に規定するもの
- * 宅地建物取引業者
……宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第3号に規定する者
- * 被災マンション法
……被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法（平成7年法律第43号）
- * マンション建替え等円滑化法
……マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成14年法律第78号）
- * 品確法……住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）
- * マンション管理適正化基本方針
……マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針（令和3年9月28日国土交通省告示第1286号）
- * （マンション）標準管理規約
……マンション標準管理規約（単棟型）及び同（単棟型）コメント（令和3年6月22日国住マ第33号）
- * 個人情報保護法……個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- * （マンション）標準管理委託契約書
……マンション標準管理委託契約書及び同コメント（令和5年9月11日改訂）
- * 耐震改修法……建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）
- * 自動車保管場所確保法
……自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和37年法律第145号）
- * バリアフリー法
……高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）
- * 省エネ法
……エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）

第 1 編
民 法 等



1

制限行為能力者①(成年被後見人・被保佐人)



R 2-問3



Aが所有するマンションの一住戸甲の売却に関する次の記述のうち、民法（明治29年法律第89号）の規定によれば、正しいものはどれか。

- ① 成年被後見人であるAが、甲を第三者に売却した場合に、Aが成年後見人Bの事前の同意を得ていたときは、Aは、甲の売買を取り消すことができない。
- ② 行為能力者であるAが、Cを代理人として甲を第三者に売却した場合に、代理行為の時にCが被保佐人であったときは、Aは、Cの制限行為能力を理由に、甲の売買を取り消すことができる。
- ③ 被保佐人であるAが、保佐人Dの同意を得ることなく甲を売却した後に、相手方がAに対し、1箇月以上の期間を定めて、Dの追認を得るべき旨の催告をした場合において、Aがその期間内にその追認を得た旨の通知を発しないときは、Dがその行為を追認したものとみなされる。
- ④ 被保佐人であるAが甲を売却しようとした場合に、保佐人であるEが、Aの利益を害するおそれがないにもかかわらずこれに同意をしないときは、家庭裁判所は、Aの請求により、Eの同意に代わる許可を与えることができる。

Point

被保佐人が保佐人の追認を得る旨催告されたが**非通知**⇒**取消し**とみなす。

① 誤り 「取り消すことができない」⇒「できる」



成年被後見人の法律行為は、取り消すことができる（民法9条本文）。成年被後見人本人も、取消し可能である（120条1項）。そして、成年被後見人は同意の意味すら理解できない精神状態であるため、成年被後見人には同意権が与えられていない。したがって、成年被後見人Aは、成年被後見人Bの事前の同意を得ていた場合でも、甲の売買を取り消すことができる。

② 誤り 「取り消すことができる」⇒「できない」



制限行為能力者が代理人としてした行為は、行為能力の制限によっては取り消すことが**できない**（102条本文）。したがって、Aは、Cの制限行為能力を理由に、甲の売買を取り消すことができない。なお、制限行為能力者が他の制限行為能力者の法定代理人としてした行為については、取り消すことはできる（ただし書）。

③ 誤り 「追認したものとみなされる」⇒「取り消したものとみなされる」



制限行為能力者の相手方は、被保佐人に対して、1ヵ月以上の期間内にその保佐人の追認を得るべき旨の催告ができる。この場合、その被保佐人がその期間内にその追認を得た旨の**通知を発しない**ときは、その行為を「**取り消した**」ものとみなされる（20条4項）。したがって、Aが追認を得た旨の通知を発しないときは、Aの行為を取り消したものとみなされる。

④ 正しい 保佐人の同意を得なければならない行為について、保佐人が被保佐人の利益を害するおそれがないにもかかわらず同意をしないときは、家庭裁判所は、被保佐人の請求により、保佐人の同意に代わる許可を与えることができる（13条3項）。

2

制限行為能力者②



CHECK!

R5-問2



制限行為能力者であるAは、甲マンションの一住戸を所有し、同住戸に居住している。この場合に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、最も不適切なものはどれか。

- ① Aが成年被後見人である場合は、Aの後見人がAを代理して当該住戸の区分所有権を売却するためには、家庭裁判所の許可を得なければならない。
- ② Aが成年被後見人である場合は、Aは、あらかじめその後見人の同意を得ることにより、第三者との間で、当該住戸のリフォーム工事に係る契約を有効に締結することができる。
- ③ Aが被保佐人である場合は、家庭裁判所は、Aの請求により、Aのために当該住戸の区分所有権の売却についてAの保佐人に代理権を付与する旨の審判をすることができる。
- ④ Aが被補助人である場合は、家庭裁判所が、Aの補助人の請求により、Aが当該住戸の区分所有権を売却することについてAの補助人の同意を得なければならない旨の審判をするためには、Aの同意が必要である。

Point

成年被後見人は成年被後見人の同意を得ても自ら財産上の法律行為は不可。

① 適切

成年被後見人は、成年被後見人に代わって、その居住の用に供する建物又はその敷地について、売却等の処分をするには、**家庭裁判所の許可**を得なければならない（民法859条の3）。したがって、Aが居住する専有部分の売却には、家庭裁判所の許可を得なければならない。

② 最も不適切 「成年被後見人は成年被後見人の同意を得ても、有効に契約を締結できない」



成年被後見人は、日常生活に関する行為を除いて、自ら財産上の法律行為をすることができない（9条）。これは、成年被後見人が成年被後見人の同意を得て法律行為をした場合も**できない**。

③ 適切

家庭裁判所は、被保佐人である本人の請求によって、特定の法律行為について保佐人に代理権を付与する旨の審判をすることができる（876条の4第1項）。

④ 適切

家庭裁判所は、被補助人本人、補助人等の請求により、被補助人が特定の法律行為をするにはその補助人の同意を得なければならない旨の審判をすることができる（17条1項）。被補助人が所有する住戸の区分所有権の売却は、この補助人の同意を得なければならない行為に該当する（13条1項3号）。そして、この審判の請求が本人以外の者によりなされた場合には、被補助人である本人の同意が必要となる（17条2項）。

3

意思表示①



CHECK!

H29-問3 改



売主Aと買主Bが、マンションの一住戸甲（以下、本問において「甲」という。）の売買契約（以下、本問において「本件契約」という。）を締結した場合に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、正しいものはどれか。

- ① 本件契約が、AとBの通謀虚偽表示により締結された場合、Bが甲の所有者と称して、甲を、その事情を知らないCに譲渡したときであっても、AはCに対し、自己の所有権を主張することができる。
- ② 本件契約が、Bの強迫により締結された場合、Bが、甲を、その事情を知らないDに譲渡したときは、Aは、Bに対する意思表示を取り消したことをDに対抗することができない。
- ③ 本件契約が、Bの詐欺により締結された場合、Aに、それを信じたことに重大な過失があったときでも、Aは、売却の意思表示を取り消すことができる。
- ④ 本件契約が、甲とは別の住戸を購入する意思を有していたBの錯誤により締結された場合、Bにその錯誤による本件契約の取消しを主張する意思がなくても、Aは、原則として本件契約の取消しを主張することができる。

① 誤り 「AはCに対して、自己の所有権を主張できる」⇒「できない」



相手方と通じてした虚偽の意思表示（通謀虚偽表示）は無効であるが、その無効は、**善意の第三者に対抗できない**（民法94条）。したがって、Aは、A B間の契約が通謀虚偽表示で無効であることを、善意のCに対抗できない。

② 誤り 「AはDに対抗できない」⇒「Aは取消し前にDに対抗できる」



強迫による意思表示は**取り消す**ことができる（96条1項）。そして、その取消しは、**善意の第三者にも対抗できる**（96条3項反対解釈）。したがって、強迫により売却の意思表示をしたAは、Bに対する意思表示の取消しを、取消し前に譲り受けたDに対抗できる。

③ 正しい **詐欺**による意思表示は**取り消す**ことができる（96条1項）。この

ことは、意思表示をした者に、詐欺行為を信じたことに重大な過失があったとしても同じである。なぜなら、詐欺による「被害者」だからである。

④ 誤り 「Aは原則として取消しを主張できる」⇒「できない」



意思表示は、①意思表示に対応する意思を欠く「表示の錯誤」、または②表意者が法律行為の基礎とした事情についてのその認識が真実に反する「動機の錯誤」に基づくものであって、その錯誤が法律行為の目的および取引上の社会通念に照らして重要なものであるときは、**取消し**できる（95条1項）。この②による意思表示の取消しは、その事情が法律行為の基礎とされていることが表示されていたときに限り、取消しできる（同2項）。そして、錯誤による取消しを主張できるのは当該**表意者**（B）であり、相手方（A）からは、取消しを主張できない。錯誤による意思表示を取消しの対象とするのは、勘違いによって意思表示をした表意者を保護するためのものである。

4

意思表示②



CHECK!

R3-問1



Aが、Bとの間で、自己の所有するマンションの一住戸甲をBに売却する旨の契約を締結した場合に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、最も適切なものはどれか。

- ① Aが、所有権を移転する意思がないにもかかわらず、Bと売買契約を締結した場合に、Bがその真意を知り、又は知ることができたときは、Aは、Bに対して当該契約の無効を主張することができる。
- ② Aが、所有権を移転する意思がないにもかかわらず、Bと通謀して売買契約を締結し、所有権移転登記を済ませた後に、BがAに無断で、その事情を知らない第三者Cに甲を転売した場合に、Cにその事情を知らないことについて過失があるときは、Aは、Cに対して、虚偽表示による当該売買契約の無効を主張することができる。
- ③ Aが、Bの詐欺を理由として当該売買契約を取り消した場合に、Aの取消し前に、Bが、その事情を知らず、かつその事情を知らないことについて過失のある第三者Dに甲を転売していたときは、Aは、Dに対して取消しの効果を主張することができない。
- ④ Aが、Bの強迫を理由として当該売買契約を取り消した場合に、Aの取消し前に、Bが、その事情を知らず、かつその事情を知らないことについて過失のない第三者Eに甲を転売していたときは、Aは、Eに対して取消しの効果を主張することができない。

2025年度版

管理業務主任者 項目別過去8年問題集

発行日 2025 年 3 月 28 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (管理業務主任者講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2025

管理コード 11557P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。